

第82期

中間事業報告書

2019年4月1日

2019年9月30日



2019年9月就航の最新鋭曳船「志摩丸」



東京汽船株式会社

株主の皆様へ

株主の皆様におかれましては、平素格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

また、この度の台風および豪雨などの自然災害により被害を受けられた皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早い復旧・復興をお祈りいたします。

ここに当社第82期中間期（2019年4月1日から2019年9月30日まで）の事業の概況をご報告申し上げます。

当中間期における日本経済は、米中貿易摩擦の影響や中国経済の減速の煽りを受け輸出は減少に転じました。個人消費は、消費税増税前の駆け込み需要も見られ改善しました。

当社の主たる事業である曳船事業を取り巻く状況につきましては、輸出環境の悪化により製造業を中心に輸出産業が低迷するなか、東京湾への入出港船舶数は減少いたしました。

このような事業環境下で当社は総力を挙げて業績向上に努めましたが、単体の売上高は前年同期に比べ255百万円減収と大幅に落ち込み3,837百万円（前年同期比6.2%減）となりました。

当社の主要部門であります曳船事業は、横浜川崎地区では、大型タンカーの入港数は増加したものの、自動車専用船やLNG船を中心に減少し減収となりました。横須賀地区では、LNG船の入港数の減少が響きエスコート作業や荷役中の警戒作業が減少し、さらに、前年同期には増収要因となった特殊海難救助作業があったため当中間期は減収となりました。千葉地区でも同様に、大型タンカー、LNG船等の危険物積載船やバルカーの入出港数が減少し減収となりました。

利益面では、減収が大きく響き、営業利益は147百万円（前年同期比62.1%減）、経常利益は374百万円（前年同期比33.4%減）、中間純利益は363百万円（前年同期比20.5%減）となりました。

当社グループの連結業績につきましては、まず、曳船事業セグメントにおいて、当社単体の売上減少に加え、東京地区でもコンテナ船の入出港数の減少による減収があり、売上高は4,380百万円（前年同期比7.3%減）となりました。利益面では、原油価格は落着いた展開となり燃料

油価格は横ばいに推移しましたが、減収に加え営業費用のうち用船料や減価償却費が増加したため、営業利益は232百万円（前年同期比58.0%減）となりました。

旅客船事業セグメントにおいては、横浜港における観光船部門では、第1四半期はゴールデンウィーク期間中の利用客が増加し増収となりましたが、7月の天候不順の影響や9月に入り台風15号の到来で水上バス2隻に被害が発生したため減収となりました。久里浜・金谷間を結ぶカーフェリー部門でも同様に、ゴールデンウィーク期間中の利用客が増加しましたが、上記の台風により千葉県全域にわたり甚大な被害が発生し減収を余儀なくされました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は1,325百万円（前年同期比1.3%減）となりました。利益面では、営業費用のうち修繕費が増加したため、25百万円の営業損失（前年同期は9百万円の営業利益）となりました。

売店・食堂事業セグメントにおいては、旗艦店の金谷センターでは昨年からの団体利用客の減少が続いていることに加え、カーフェリー部門同様に千葉県全域にわたる台風被害等により売上高は331百万円（前年同期比9.4%減）と大幅な減収となりました。利益面では、減収により19百万円の営業損失（前年同期は9百万円の営業損失）となりました。

この結果、連結の売上高は6,037百万円（前年同期比6.2%減）、営業利益は188百万円（前年同期比66.0%減）、経常利益は395百万円（前年同期比47.9%減）と大幅に減益となりました。

また、10月に入り発生した台風19号や豪雨により千葉県全域に及んだ被害が、今後の観光需要に与える影響を見込むことが難しく、旅客船事業セグメントのカーフェリー部門および売店・食堂事業セグメントの収益性を判断することが困難となったことで合計214百万円の減損損失を計上いたしました。このため、親会社株主に帰属する中間純利益は、180百万円（前年同期比69.4%減）となりました。

下期以降につきましては、米中貿易摩擦に起因する世界経済の低迷が、今期に入り減少基調にある入出港船舶数に及ぼす影響が懸念されます。また、グループ会社の旅客船事業と売店・食堂事業において千葉県の台風被害が観光需要へ及ぼす影響も未知数であります。

こうした中、当社が取り組んでいる以下の経営課題により注力し、収益確保と成長に努める所存です。

まず、曳船運航定員削減船の増加他の諸施策により曳船の運航コスト低減化を図って行きます。また、安全な曳船サービスを継続的に提供していくために教育訓練を充実させて行きます。オペレーション面ではIT高度化とデジタル化を推進し、各業務プロセスの一体的な効率化と有効化を図ります。

設備面では、継続的な研究開発により、作業効率と安全性が高く、環境負荷を低減し将来の環境規制強化に対処した最新鋭曳船を導入して行きます。特に、先般コンセプトデザインを完成させた電気推進曳船（水素燃料電池併用型）の建造実現に向けて本格的に取り組んでまいります。

新規事業については、既存の曳船事業や関連事業のノウハウを活用・拡大でき、当社の社是に合致した国内外での海事関連分野での事業開拓に取り組んでおります。特に、洋上風力発電向け交通船（CTV）事業については、今後ともバイオニア企業として各地での本格的商業プロジェクトの開始に向け発展させたいと考えております。

また、グループ全体での収益性・資本効率の改善を図って行きます。そのために、グループの旅客船事業での新たな観光需要の取り込みを目指し、船舶の代替等に取り組んでまいります。

当社は今後とも船舶の安全運航を支援するプロフェッショナル企業として、東京湾全域に亘って船舶の安全航行をサポートし、海難事故へ即応することにより海上交通効率化ならびに海洋環境保全といった公共的役割を果たして行く所存であります。

当社は目下、厳しい事業環境に直面していると

同時に、多くの変化が要求されておりますが、事業の使命を遂行し、お得意様や海事関係者の信頼を確保し、様々な経営課題を解決し成長を図ることにより、株主の皆様の利益を最大限確保して行く所存であります。

株主の皆様におかれましては、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。

2019年12月

代表取締役社長

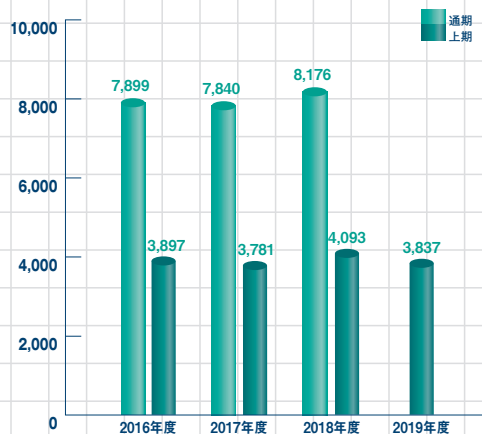
齊藤宏之

財務ハイライト（単体）

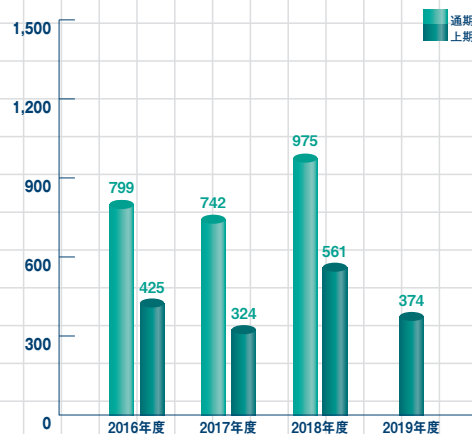
2019年9月30日現在

（単位：百万円）

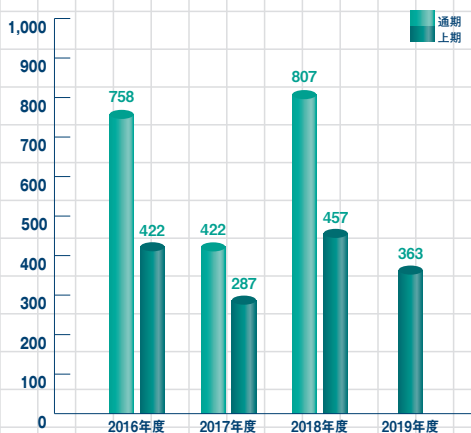
売上高



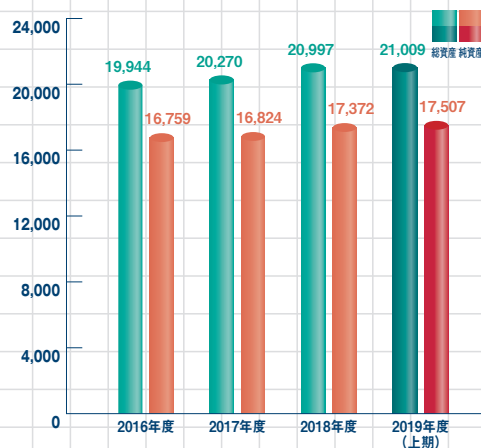
経常利益



中間（当期）純利益



総資産・純資産



※税効果会計に係る会計基準の改正等を2018年度より適用しており、2017年度の総資産については、組替後の数値を表示しております。

中間貸借対照表(要旨)

(単位：千円)

科目	第 81 期 2019年3月31日現在	第82期中間 2019年9月30日現在
■ 資産の部		
流動資産	12,200,130	12,196,362
現金及び預金	9,716,016	10,247,921
海運業未収金	1,938,482	1,679,132
その他流動資産	546,080	269,648
貸倒引当金	△ 449	△ 340
固定資産	8,797,221	8,813,438
有形固定資産	5,812,312	5,785,190
船舶	5,022,908	5,161,590
その他有形固定資産	789,403	623,600
無形固定資産	59,428	68,855
投資その他の資産	2,925,479	2,959,393
投資有価証券	1,582,985	1,641,746
関係会社株式	1,050,522	1,050,522
その他長期資産	385,678	360,832
貸倒引当金	△ 93,707	△ 93,707
資産合計	20,997,351	21,009,801
■ 負債の部		
流動負債	1,675,552	1,521,876
海運業未払金	557,479	539,825
短期借入金	580,000	580,000
その他流動負債	538,073	402,051
固定負債	1,949,070	1,980,595
退職給付引当金	710,233	747,524
役員退職慰労引当金	496,311	477,531
特別修繕引当金	269,740	255,017
関係会社支援損失引当金	408,146	408,146
その他長期負債	64,638	92,374
負債合計	3,624,623	3,502,471
■ 純資産の部		
株主資本	17,221,509	17,336,621
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	16,690,886	16,806,025
自己株式	△ 45,234	△ 45,260
評価・換算差額等	151,218	170,707
その他有価証券評価差額金	193,537	232,697
繰延ヘッジ損益	△ 42,318	△ 61,989
純資産合計	17,372,728	17,507,329
負債純資産合計	20,997,351	21,009,801

中間損益計算書(要旨)

(単位：千円)

科目	第81期中間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	第82期中間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	第 81 期 2018年4月1日から 2019年3月31日まで
海運業収益	4,093,280	3,837,959	8,176,672
海運業費用	3,163,420	3,151,511	6,388,153
海運業利益	929,859	686,448	1,788,519
一般管理費	541,822	539,428	1,099,301
営業利益	388,037	147,019	689,217
営業外収益	180,616	229,997	296,221
受取利息	321	452	774
受取配当金	153,711	198,037	235,831
その他営業外収益	26,583	31,507	59,615
営業外費用	7,251	2,991	10,422
支払利息	2,783	2,793	5,560
貸倒引当金繰入額	3,999	0	3,999
その他営業外費用	468	197	862
経常利益	561,402	374,025	975,016
特別利益	64,534	91,383	189,412
固定資産売却益	64,534	91,383	189,412
特別損失	—	6,150	23,987
災害による損失	—	6,150	—
関係会社支援損失 引当金繰入額	—	—	23,987
税引前中間(当期)純利益	625,936	459,259	1,140,441
法人税、住民税及び事業税	174,388	96,595	333,644
法人税等調整額	△ 6,078	△ 1,153	△ 307
中間(当期)純利益	457,626	363,816	807,104

中間株主資本等変動計算書 第82期中間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位: 千円)

	株 主 資 本						評 価 ・ 換 算 等		純 資 産 計 合
	資 本 金	資 本 剰 余 金	利 益 剰 余 金		自 己 株 式	株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	
		資 本 準 備 金	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金					
2019年4月1日 残高	500,500	75,357	125,125	16,565,761	△ 45,234	17,221,509	193,537	△ 42,318	17,372,728
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当				△ 248,678		△ 248,678			△ 248,678
圧縮記帳積立金積立						－			－
圧縮記帳積立金取崩						－			－
別途積立金積立						－			－
中間純利益				363,816		363,816			363,816
自己株式の取得					△ 26	△ 26			△ 26
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額（純額）						－	39,159	△ 19,670	19,489
中間会計期間中の変動額合計	－	－	－	115,138	△ 26	115,112	39,159	△ 19,670	134,601
2019年9月30日 残高	500,500	75,357	125,125	16,680,900	△ 45,260	17,336,621	232,697	△ 61,989	17,507,329

(注) その他利益剰余金の内訳

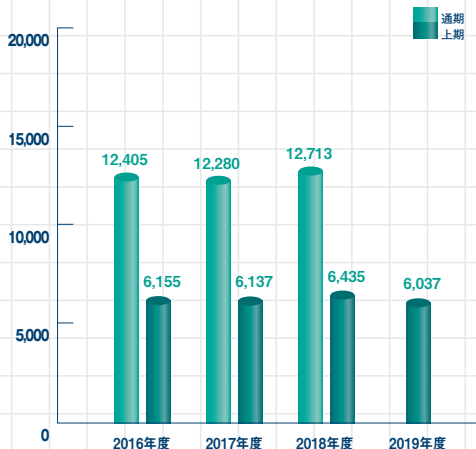
	退職積立金	配 当 引 当 積 立 金	貸倒準備金	圧 縮 記 帳 積 立 金	別途積立金	繰 越 利 益 剰 余 金	合 計
2019年4月1日残高	310,000	100,000	120,000	525,825	13,360,000	2,149,935	16,565,761
中間会計期間中の変動額							
剰余金の配当						△ 248,678	△ 248,678
圧縮記帳積立金積立				50,948		△ 50,948	—
圧縮記帳積立金取崩				△ 40,450		40,450	—
別途積立金積立					300,000	△ 300,000	—
中間純利益						363,816	363,816
自己株式の取得							—
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額 (純額)							—
中間会計期間中の変動額合計	—	—	—	10,497	300,000	△ 195,359	115,138
2019年9月30日残高	310,000	100,000	120,000	536,323	13,660,000	1,954,576	16,680,900

財務ハイライト（連結）

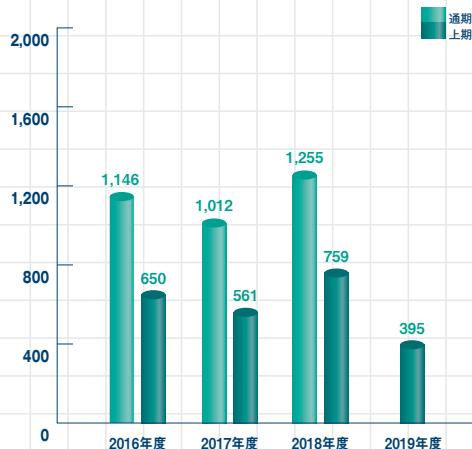
2019年9月30日現在

(単位：百万円)

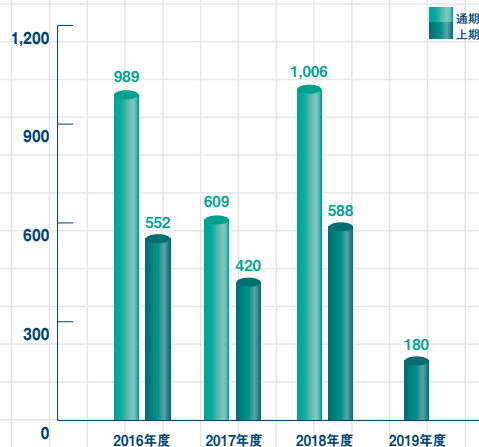
売上高



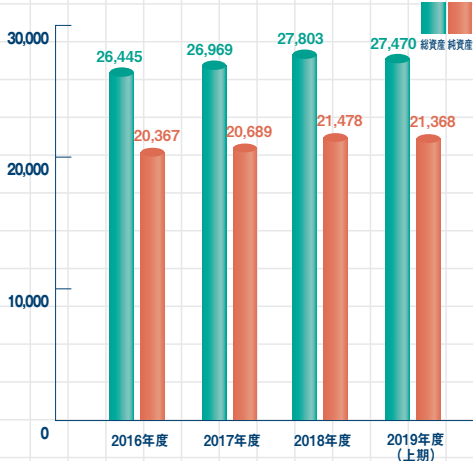
経常利益



親会社株主に帰属する中間(当期)純利益



総資産・純資産



※税効果会計に係る会計基準の改正等を2018年度より適用しており、2017年度の総資産については、組替後の数値を表示しております。

中間連結財務諸表

(単位：千円)

■ 中間連結貸借対照表(要旨)

科目	第81期 2019年3月31日現在	第82期中間 2019年9月30日現在
■ 資産の部		
流動資産	14,667,524	14,640,774
固定資産	13,135,574	12,829,713
有形固定資産	7,975,895	7,637,317
無形固定資産	68,395	75,697
投資その他の資産	5,091,283	5,116,697
資産合計	27,803,098	27,470,487
■ 負債の部		
流動負債	3,374,446	3,166,899
固定負債	2,950,361	2,934,922
負債合計	6,324,808	6,101,822
■ 純資産の部		
株主資本	20,379,809	20,311,149
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	19,849,186	19,780,552
自己株式	△ 45,234	△ 45,260
その他の包括利益累計額	106,023	114,110
その他有価証券評価差額金	222,785	267,958
繰延ヘッジ損益	△ 42,318	△ 61,989
為替換算調整勘定	△ 21,816	△ 50,864
退職給付に係る調整累計額	△ 52,627	△ 40,994
非支配株主持分	992,457	943,405
純資産合計	21,478,289	21,368,664
負債純資産合計	27,803,098	27,470,487

(単位：千円)

■ 中間連結損益計算書(要旨)

科目	第81期中間 2018年4月1日から 2018年9月30日まで	第82期中間 2019年4月1日から 2019年9月30日まで	第81期 2018年4月1日から 2018年3月31日まで
売上高	6,435,005	6,037,115	12,713,787
売上原価	4,877,326	4,894,340	9,854,242
売上総利益	1,557,678	1,142,774	2,859,545
販売費及び一般管理費	1,004,412	954,454	1,976,076
営業利益	553,265	188,320	883,468
営業外収益	221,768	218,107	398,613
営業外費用	15,604	10,820	26,091
経常利益	759,429	395,608	1,255,989
特別利益	198,448	111,383	323,327
特別損失	—	243,889	—
税金等調整前 中間(当期)純利益	957,877	263,102	1,579,317
法人税、住民税 及び事業税	248,111	135,438	431,736
法人税等調整額	22,023	△ 12,551	22,540
中間(当期)純利益	687,742	140,215	1,125,039
非支配株主に帰属する中間 (当期)純利益又は損失	99,226	△ 39,829	118,732
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益	588,516	180,044	1,006,306

中間連結株主資本等変動計算書 第82期中間 (2019年4月1日から2019年9月30日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本					株主資本合計
	資 本 金	資本剰余金	利益剰余金	自 己 株 式		
2019年4月1日残高	500,500	75,357	19,849,186	△ 45,234		20,379,809
連結会計年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 248,678			△ 248,678
親会社株主に帰属する 中間純利益			180,044			180,044
自己株式の取得				△ 26		△ 26
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）						-
連結会計年度中の変動額合計	-	-	△ 68,633	△ 26		△ 68,660
2019年9月30日残高	500,500	75,357	19,780,552	△ 45,260		20,311,149

	その他の包括利益累計額						非 支 配 株主持分	純資産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評価差額金	繰延ヘッジ 損 益	為替換算 調整勘定	退職給付に係る 調 整 累 計 額	そ の 他 の 包 括 利 益 累計額合計			
2019年4月1日残高	222,785	△ 42,318	△ 21,816	△ 52,627	106,023	992,457		21,478,289
連結会計年度中の変動額								
剰余金の配当					-		△ 248,678	
親会社株主に帰属する 中間純利益					-		180,044	
自己株式の取得					-		△ 26	
株主資本以外の項目の連結 会計年度中の変動額（純額）	45,173	△ 19,670	△ 29,047	11,632	8,087	△ 49,052	△ 40,964	
連結会計年度中の変動額合計	45,173	△ 19,670	△ 29,047	11,632	8,087	△ 49,052	△ 109,625	
2019年9月30日残高	267,958	△ 61,989	△ 50,864	△ 40,994	114,110	943,405		21,368,664



会社の概要

2019年9月30日現在

設立	1947年5月5日
資本金	5億50万円
従業員数	230名
事業の内容	
曳船事業	横浜港、川崎港、千葉港ならびに横須賀港入港船舶の曳船作業 東京湾口浦賀水道通過船舶の進路警戒作業
防災事業	海上災害時の緊急出動ならびに防止作業 一般財団法人海上災害防止センターからの受託業務
事業所	
本社	〒231-0023 神奈川県横浜市中区山下町2番地(産業貿易センタービル) 電話 (045) 671-7713
千葉支店	〒260-0024 千葉県千葉市中央区中央港2丁目5番3号 電話 (043) 241-6371
横須賀支店	〒238-0004 神奈川県横須賀市小川町27番17 電話 (046) 826-3911



役員

2019年9月30日現在

代表取締役会長	齊藤昌哉	取締役	巻島康行
代表取締役社長	齊藤宏之	取締役	山崎潤一
常務取締役	山崎淳一	常勤監査役	柿坪精二
取締役	安達直	監査役	池田直樹
取締役	佐藤晃司	監査役	岩本光男
取締役	沼井秀男		



株式の状況

2019年9月30日現在

- (1) 発行可能株式総数 40,040,000株
(2) 発行済株式の総数 9,947,098株（自己株式62,902株を除く。）
(3) 株主総数 783名
(4) 大株主（上位10名）

株主名	株式数	持株比率
齊藤昌哉	1,358,845	13.66%
株式会社商船三井	1,112,900	11.19%
ビービーエイチフォーフィデリティロープライズストックファンド	821,000	8.25%
共栄火災海上保険株式会社	500,000	5.03%
京浜急行電鉄株式会社	500,000	5.03%
齊藤宏之	372,000	3.74%
株式会社みずほ銀行	350,000	3.52%
東海汽船株式会社	326,000	3.28%
株式会社横浜銀行	307,000	3.09%
日本生命保険相互会社	300,000	3.02%

（注）持株比率は、自己株式（62,902株）を控除して計算しております。



株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
基準日 定時株主総会・期末配当	毎年3月31日
株主名簿管理人および特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
郵便物送付先（電話照会先）	〒168-0063 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031（フリーダイヤル）

- ・住所変更、単元未満株式の買取・買増等のお申出先について
株主様の口座のある証券会社等にお申出ください。
なお、証券会社等に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。
- ・未払配当金の支払について
株主名簿管理人である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。

